



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック
コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 洋
(氏名) 三浦 務
配当支払開始予定日

TEL 052-221-1111
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	176,142	4.0	3,665	29.1	4,226	29.3	2,346	355.8
24年3月期	169,370	1.3	2,839	△11.7	3,268	△12.2	514	△75.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,725百万円 (502.5%) 24年3月期 452百万円 (△73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.05	—	2.9	2.5	2.1
24年3月期	5.50	—	0.6	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 423百万円 24年3月期 381百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	169,342	82,854	48.9	884.77
24年3月期	163,528	81,071	49.6	865.60

(参考) 自己資本 25年3月期 82,854百万円 24年3月期 81,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,815	△483	△3,199	28,511
24年3月期	336	△2,029	△3,289	27,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	181.8	1.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	39.9	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		52.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	6.5	500	△25.1	600	△37.2	300	△35.4	3.20
通期	178,000	1.1	3,000	△18.2	3,300	△21.9	1,800	△23.3	19.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。

詳細は、添付資料17ページ「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,649,954 株	24年3月期	96,649,954 株
25年3月期	3,003,988 株	24年3月期	2,991,542 株
25年3月期	93,651,269 株	24年3月期	93,663,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	168,914	3.4	2,746	22.3	3,123	22.4	1,483	—
24年3月期	163,407	0.9	2,245	△19.6	2,552	△22.6	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.84	—
24年3月期	△1.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	154,347	69,890	45.3	746.32
24年3月期	149,043	68,901	46.2	735.67

(参考) 自己資本 25年3月期 69,890百万円 24年3月期 68,901百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	8.2	200	△1.0	400	△7.3	200	85.5	2.14
通期	172,000	1.8	2,200	△19.9	2,500	△20.0	1,300	△12.4	13.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	17
(表示方法の変更).....	17
(セグメント情報).....	18
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
5. 個別財務諸表.....	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	25
6. その他.....	28
受注及び売上の状況（個別業績）.....	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られ、また政権交代後の円安・株高の流れから、景気回復への期待も高まっています。しかしながら、欧州の財政問題の長期化、中国経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しているものの、国内企業・工場の海外移転が進むなか、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況下にあります、当社グループは、中期経営計画（平成24年度から25年度）に掲げた①従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成、②組織総合力の向上を目指した体制強化、③安定した利益を確保するための体制構築など、将来の成長を目指した事業基盤整備の諸施策を推進いたしました。

当期の連結業績は、売上高につきましては、中部電力への売上は減少したものの、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴う太陽光発電関連工事の増加や、移動体通信事業者による基地局への積極的な設備投資などにより一般得意先向けの売上が増加し、増収となりました。

利益面につきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,761億4千2百万円	(対前期比 4.0%増)
	営業利益	36億6千5百万円	(対前期比 29.1%増)
	経常利益	42億2千6百万円	(対前期比 29.3%増)
	当期純利益	23億4千6百万円	(対前期比 355.8%増)
〔個別業績〕	売上高	1,689億1千4百万円	(対前期比 3.4%増)
	営業利益	27億4千6百万円	(対前期比 22.3%増)
	経常利益	31億2千3百万円	(対前期比 22.4%増)
	当期純利益	14億8千3百万円	(前期は当期純損失1億4千7百万円)

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。しかしながら、建設業界におきましては、国内企業・工場の海外移転が加速するなかで受注・価格競争は一層激しくなるものと思われ、また電力業界の厳しい収支環境のもと、電力設備投資抑制の動きが継続することも想定されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,780億円
	営業利益	30億円
	経常利益	33億円
	当期純利益	18億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,720億円
	営業利益	22億円
	経常利益	25億円
	当期純利益	13億円

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、現金預金の増加（12億2千1百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（44億3百万円）などにより、前期末と比較して58億1千4百万円増加し、1,693億4千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加（30億7百万円）、退職給付引当金の減少（9億1千3百万円）などにより、前期末と比較して40億3千万円増加し、864億8千8百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加（14億9百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（6億2千4百万円）などにより、前期末と比較して17億8千3百万円増加し、828億5千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、前期末と比較して12億4千6百万円増加し、285億1千1百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億8千5百万円、減価償却費44億2千万円、売上債権の増加43億1千1百万円、仕入債務の増加23億3千5百万円、未払消費税等の増加10億3千1百万円などにより、48億1千5百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入10億円、有形固定資産の取得による支出20億6千8百万円などにより、4億8千3百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出19億1千6百万円、配当金の支払額9億3千4百万円などにより、31億9千9百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.0%	49.2%	49.6%	48.9%
時価ベースの 自己資本比率	29.4%	27.9%	27.5%	24.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.7年	1.7年	33.9年	2.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.6倍	18.7倍	0.9倍	12.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円とさせていただく予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態や投資家の皆さまの判断などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工所用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めております。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでおります。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

(注) 台湾統一能科股份有限公司は、平成25年2月6日付で清算終了いたしました。

(その他)

当社は商品を販売しております。

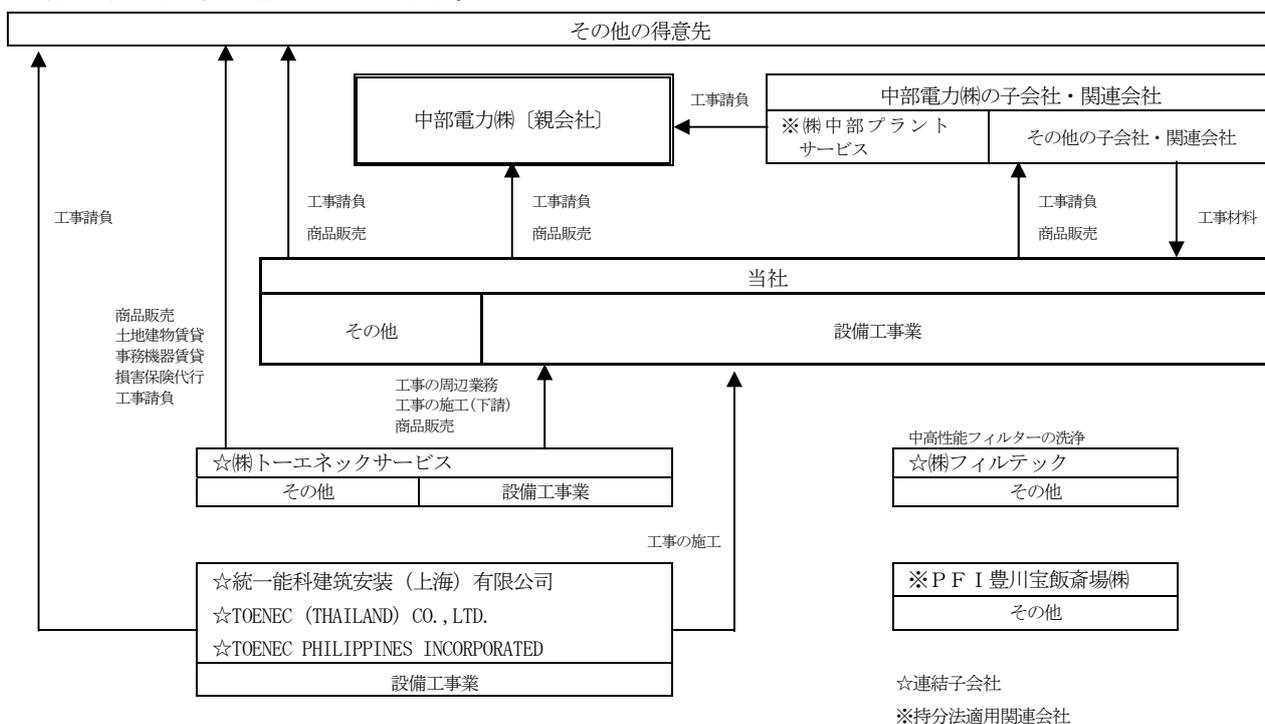
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI豊川宝飯齋場㈱は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、以下の中期経営方針（平成 24 年度から 25 年度）に掲げた基本方針のもと、「お客さま満足度と従業員満足度の向上」を最優先に取り組み、これまでの長年にわたる社会インフラの整備・維持の実績が当社の強みであることを従業員一人ひとりが誇りとして再認識した上でこれを原動力とし、自ら「お客さま・地域・社会に対し何が貢献できるか」を考え挑戦することのできる企業風土の醸成に重点を置いております。さらに、従業員全員が方針・方策を共有・理解し、組織総合力が発揮できる体制へと強化してまいります。

<中期経営方針>

○基本方針

「将来の成長を目指した事業基盤整備」

○重点方針

- ① 従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成
- ② 組織総合力の向上を目指した体制強化
- ③ 安定した利益を確保するための体制構築

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,805	14,026
預け金	10,000	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	44,478	48,881
有価証券	9,996	9,000
未成工事支出金	3,299	4,079
材料貯蔵品	2,467	2,596
商品	94	97
繰延税金資産	2,082	1,989
その他	2,453	2,602
貸倒引当金	△137	△68
流動資産合計	87,540	93,205
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,206	45,669
機械、運搬具及び工具器具備品	21,888	21,129
土地	26,884	27,103
建設仮勘定	79	248
減価償却累計額	△44,583	△44,753
有形固定資産合計	49,475	49,398
無形固定資産		
投資その他の資産	1,202	1,094
投資有価証券	15,147	16,212
繰延税金資産	9,353	8,510
その他	1,788	1,861
貸倒引当金	△979	△940
投資その他の資産合計	25,309	25,645
固定資産合計	75,987	76,137
資産合計	163,528	169,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,792	35,799
短期借入金	3,976	4,057
リース債務	1,784	1,745
未払費用	5,699	5,849
未払法人税等	430	873
未成工事受入金	1,265	1,082
工事損失引当金	550	357
その他	1,168	2,718
流動負債合計	47,667	52,483
固定負債		
長期借入金	64	32
リース債務	5,593	5,833
退職給付引当金	28,972	28,058
役員退職慰労引当金	61	—
その他	98	80
固定負債合計	34,789	34,004
負債合計	82,457	86,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	65,757	67,166
自己株式	△1,416	△1,422
株主資本合計	78,860	80,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,416
繰延ヘッジ損益	313	139
為替換算調整勘定	104	32
その他の包括利益累計額合計	2,210	2,589
純資産合計	81,071	82,854
負債純資産合計	163,528	169,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	169,370	176,142
売上原価		
完成工事原価	149,808	155,924
売上総利益		
完成工事総利益	19,561	20,218
販売費及び一般管理費	16,721	16,553
営業利益	2,839	3,665
営業外収益		
受取利息	104	80
受取配当金	115	121
受取地代家賃	152	144
デリバティブ評価益	6	5
持分法による投資利益	381	423
雑収入	162	211
営業外収益合計	922	986
営業外費用		
支払利息	362	383
雑支出	130	41
営業外費用合計	493	425
経常利益	3,268	4,226
特別利益		
固定資産売却益	5	213
貸倒引当金戻入額	—	24
投資有価証券売却益	0	21
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	113
特別利益合計	5	371
特別損失		
固定資産除売却損	110	108
減損損失	—	338
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	46	65
特別損失合計	158	512
税金等調整前当期純利益	3,116	4,085
法人税、住民税及び事業税	433	1,025
過年度法人税等	89	—
法人税等調整額	2,079	713
法人税等合計	2,601	1,739
少数株主損益調整前当期純利益	514	2,346
当期純利益	514	2,346

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	514	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	620
繰延ヘッジ損益	△139	△173
為替換算調整勘定	30	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△62	379
包括利益	452	2,725
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	452	2,725
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
当期首残高	66,178	65,757
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	514	2,346
当期変動額合計	△421	1,409
当期末残高	65,757	67,166
自己株式		
当期首残高	△1,412	△1,416
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△1,416	△1,422
株主資本合計		
当期首残高	79,286	78,860
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	514	2,346
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△425	1,404
当期末残高	78,860	80,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,745	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	624
当期変動額合計	46	624
当期末残高	1,792	2,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	453	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△173
当期変動額合計	△139	△173
当期末残高	313	139
為替換算調整勘定		
当期首残高	74	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△71
当期変動額合計	30	△71
当期末残高	104	32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	379
当期変動額合計	△62	379
当期末残高	2,210	2,589
純資産合計		
当期首残高	81,559	81,071
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	514	2,346
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	379
当期変動額合計	△488	1,783
当期末残高	81,071	82,854

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,116	4,085
減価償却費	4,352	4,420
減損損失	—	338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,331	△914
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	△61
その他の引当金の増減額（△は減少）	△642	△192
受取利息及び受取配当金	△219	△201
支払利息	362	383
為替差損益（△は益）	△15	△26
投資有価証券評価損益（△は益）	46	65
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△21
持分法による投資損益（△は益）	△381	△423
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	105	△104
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△113
売上債権の増減額（△は増加）	△4,562	△4,311
未成工事支出金の増減額（△は増加）	14	△757
たな卸資産の増減額（△は増加）	150	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	1,319	2,335
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,028	△206
未払消費税等の増減額（△は減少）	21	1,031
その他	582	352
小計	1,889	5,439
法人税等の支払額	△1,553	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△210
定期預金の払戻による収入	437	210
預け金の純増減額（△は増加）	△2,000	—
有価証券の取得による支出	△497	—
有価証券の売却による収入	2,470	1,000
投資有価証券の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	516	84
貸付金の回収による収入	15	13
有形固定資産の取得による支出	△2,949	△2,068
有形固定資産の売却による収入	12	277
利息及び配当金の受取額	322	395
その他	△270	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	28
長期借入れによる収入	200	330
長期借入金の返済による支出	△217	△318
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,967	△1,916
利息の支払額	△363	△383
配当金の支払額	△935	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,987	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	32,252	27,264
現金及び現金同等物の期末残高	27,264	28,511

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 5社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2)連結子会社名

- ・㈱トーエネックサービス
- ・㈱フィルテック
- ・統一能科建築安装（上海）有限公司
- ・TOENEC（THAILAND）CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

なお、連結子会社であった台湾統一能科股份有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

(2)持分法適用関連会社名

- ・PFI豊川宝飯斎場㈱
- ・㈱中部プラントサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC（THAILAND）CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、42,934百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた71百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	172,047	4,095	176,142	—	176,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,398	3,399	△3,399	—
計	172,047	7,494	179,542	△3,399	176,142
セグメント利益	7,925	484	8,410	△4,744	3,665
その他の項目					
減価償却費	3,145	898	4,043	376	4,420
減損損失	252	—	252	85	338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,744百万円には、セグメント間取引消去120百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,865百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	865.60円	884.77円
1株当たり当期純利益	5.50円	25.05円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,071	82,854
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,071	82,854
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,991	3,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,658	93,645

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	514	2,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	514	2,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,663	93,651

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,794	12,463
預け金	10,000	10,000
受取手形	2,117	2,398
完成工事未収入金	40,555	44,530
有価証券	9,996	9,000
未成工事支出金	3,161	3,861
材料貯蔵品	2,462	2,596
商品	59	59
繰延税金資産	1,924	1,851
未収入金	1,043	1,067
立替金	1,177	1,571
デリバティブ債権	661	294
その他	333	335
貸倒引当金	△137	△68
流動資産合計	85,149	89,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,901	39,282
減価償却累計額	△25,942	△26,572
建物(純額)	12,958	12,709
構築物	4,990	4,972
減価償却累計額	△3,708	△3,842
構築物(純額)	1,282	1,130
機械及び装置	5,530	6,553
減価償却累計額	△2,136	△2,967
機械及び装置(純額)	3,394	3,586
車両運搬具	1,482	1,852
減価償却累計額	△462	△729
車両運搬具(純額)	1,019	1,122
工具器具・備品	4,423	4,662
減価償却累計額	△3,722	△3,850
工具器具・備品(純額)	701	812
土地	26,825	27,063
建設仮勘定	27	247
有形固定資産合計	46,208	46,673
無形固定資産		
ソフトウェア	807	761
その他	345	308
無形固定資産合計	1,152	1,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,935	6,763
関係会社株式	317	317
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	145	131
関係会社長期貸付金	317	333
破産更生債権等	656	645
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	9,276	8,460
その他	982	1,071
貸倒引当金	△1,247	△1,229
投資その他の資産合計	16,533	16,643
固定資産合計	63,894	64,386
資産合計	149,043	154,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,661	3,827
工事未払金	24,473	27,576
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	1,319	1,663
未払金	3,094	3,399
未払費用	5,245	5,387
未払法人税等	231	811
未成工事受入金	1,037	1,047
工事損失引当金	537	357
その他	1,047	2,540
流動負債合計	45,348	50,310
固定負債		
リース債務	5,750	6,092
退職給付引当金	28,964	27,990
その他	78	63
固定負債合計	34,793	34,146
負債合計	80,142	84,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,098	1,168
別途積立金	50,500	49,400
繰越利益剰余金	362	1,939
利益剰余金合計	53,700	54,247
自己株式	△1,416	△1,422
株主資本合計	66,804	67,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,404
繰延ヘッジ損益	313	139
評価・換算差額等合計	2,097	2,544
純資産合計	68,901	69,890
負債純資産合計	149,043	154,347

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	159,918	165,243
兼業事業売上高	3,488	3,670
売上高合計	163,407	168,914
売上原価		
完成工事原価	142,052	147,112
兼業事業売上原価	3,152	3,328
売上原価合計	145,205	150,441
売上総利益		
完成工事総利益	17,866	18,130
兼業事業総利益	335	342
売上総利益合計	18,202	18,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	311	278
従業員給料手当	7,999	7,892
退職給付費用	870	951
法定福利費	1,172	1,213
福利厚生費	614	651
修繕維持費	160	135
事務用品費	139	121
通信交通費	478	482
動力用水光熱費	168	171
調査研究費	277	267
広告宣伝費	213	184
貸倒引当金繰入額	5	20
交際費	90	101
寄付金	42	9
地代家賃	503	444
減価償却費	1,071	997
租税公課	376	385
保険料	17	18
雑費	1,442	1,399
販売費及び一般管理費合計	15,956	15,726
営業利益	2,245	2,746
営業外収益		
受取利息	62	62
有価証券利息	43	18
受取配当金	220	311
受取地代家賃	242	234
デリバティブ評価益	6	5
雑収入	156	192
営業外収益合計	732	825
営業外費用		
支払利息	350	394
雑支出	75	53
営業外費用合計	425	448
経常利益	2,552	3,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	212
貸倒引当金戻入額	—	24
投資有価証券売却益	0	21
子会社清算益	—	22
特別利益合計	4	280
特別損失		
固定資産除売却損	63	51
減損損失	—	319
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	46	65
関係会社出資金評価損	174	—
特別損失合計	284	435
税引前当期純利益	2,272	2,968
法人税、住民税及び事業税	190	818
過年度法人税等	89	—
法人税等調整額	2,140	666
法人税等合計	2,420	1,485
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	1,483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,033	1,098
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△18
固定資産圧縮積立金の積立	—	88
税率変更による積立金の調整額	84	—
当期変動額合計	65	70
当期末残高	1,098	1,168
別途積立金		
当期首残高	49,800	50,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,100
別途積立金の積立	700	—
当期変動額合計	700	△1,100
当期末残高	50,500	49,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,212	362
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,100
別途積立金の積立	△700	—
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
固定資産圧縮積立金の積立	—	△88
税率変更による積立金の調整額	△84	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	1,483
当期変動額合計	△1,849	1,576
当期末残高	362	1,939
利益剰余金合計		
当期首残高	54,784	53,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更による積立金の調整額	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	1,483
当期変動額合計	△1,083	547
当期末残高	53,700	54,247
自己株式		
当期首残高	△1,412	△1,416
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△1,416	△1,422
株主資本合計		
当期首残高	67,892	66,804
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	1,483
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,088	541
当期末残高	66,804	67,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,736	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	620
当期変動額合計	46	620
当期末残高	1,783	2,404
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	453	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△173
当期変動額合計	△139	△173
当期末残高	313	139
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,190	2,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	446
当期変動額合計	△92	446
当期末残高	2,097	2,544
純資産合計		
当期首残高	70,082	68,901
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失(△)	△147	1,483
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	446
当期変動額合計	△1,180	988
当期末残高	68,901	69,890

6. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	77,588 (47.6)	79,024 (45.3)	1,435	1.9
	地中線工事	6,045 (3.7)	7,760 (4.4)	1,714	28.4
	通信工事	14,529 (8.9)	17,793 (10.2)	3,263	22.5
	屋内線工事	53,565 (32.8)	59,310 (34.0)	5,745	10.7
	空調管工事	7,983 (4.9)	6,949 (4.0)	△1,033	△12.9
	計	159,712 (97.9)	170,839 (97.9)	11,126	7.0
	商品販売	3,488 (2.1)	3,670 (2.1)	182	5.2
	合計	163,201 (100.0)	174,510 (100.0)	11,309	6.9
売上高	配電線工事	77,677 (47.5)	79,015 (46.8)	1,337	1.7
	地中線工事	6,660 (4.1)	6,658 (3.9)	△1	△0.0
	通信工事	13,574 (8.3)	16,537 (9.8)	2,963	21.8
	屋内線工事	53,999 (33.1)	54,555 (32.3)	556	1.0
	空調管工事	8,007 (4.9)	8,475 (5.0)	468	5.9
	計	159,918 (97.9)	165,243 (97.8)	5,324	3.3
	商品販売	3,488 (2.1)	3,670 (2.2)	182	5.2
	合計	163,407 (100.0)	168,914 (100.0)	5,507	3.4
期末手持工事高	配電線工事	1,215 (2.9)	1,225 (2.6)	9	0.8
	地中線工事	2,683 (6.5)	3,785 (8.0)	1,101	41.1
	通信工事	3,839 (9.2)	5,095 (10.8)	1,255	32.7
	屋内線工事	30,080 (72.1)	34,835 (73.6)	4,755	15.8
	空調管工事	3,886 (9.3)	2,359 (5.0)	△1,526	△39.3
	計	41,704 (100.0)	47,300 (100.0)	5,596	13.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	80,907 (49.6)	78,951 (45.2)	△1,955	△2.4
	一 般 得 意 先	82,294 (50.4)	95,559 (54.8)	13,265	16.1
	合 計	163,201 (100.0)	174,510 (100.0)	11,309	6.9
売上高	中 部 電 力 (株)	81,678 (50.0)	79,276 (46.9)	△2,402	△2.9
	一 般 得 意 先	81,728 (50.0)	89,638 (53.1)	7,909	9.7
	合 計	163,407 (100.0)	168,914 (100.0)	5,507	3.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	次期予想 (25. 4. 1～26. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	78,951 (45.2)	79,000 (45.9)	48	0.1
	一 般 得 意 先	95,559 (54.8)	93,000 (54.1)	△2,559	△2.7
	合 計	174,510 (100.0)	172,000 (100.0)	△2,510	△1.4
売上高	中 部 電 力 (株)	79,276 (46.9)	80,000 (46.5)	723	0.9
	一 般 得 意 先	89,638 (53.1)	92,000 (53.5)	2,361	2.6
	合 計	168,914 (100.0)	172,000 (100.0)	3,085	1.8

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	次期予想 (25. 4. 1～26. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	79,015 (46.8)	80,000 (46.5)	984	1.2
	地 中 線 工 事	6,658 (3.9)	6,200 (3.6)	△458	△6.9
	通 信 工 事	16,537 (9.8)	16,400 (9.5)	△137	△0.8
	屋 内 線 工 事	54,555 (32.3)	57,000 (33.1)	2,444	4.5
	空 調 管 工 事	8,475 (5.0)	8,500 (5.0)	24	0.3
	計	165,243 (97.8)	168,100 (97.7)	2,856	1.7
	商 品 販 売	3,670 (2.2)	3,900 (2.3)	229	6.2
	合 計	168,914 (100.0)	172,000 (100.0)	3,085	1.8

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。